

人権、市民活動及び行財政運営に関するアンケート実施報告

人権、市民活動及び行財政運営に関するアンケートの実施結果をご報告いたします。
アンケートにご協力いただきましたe-モニターの皆さまに、厚くお礼を申し上げます。

アンケート概要

- 1 実施期間 平成27年11月13日(金)から11月30日(月)まで
- 2 対象者数 1,214人
- 3 回答数 772人
- 4 回答率 63.6%
- 5 回答者属性

【性別】

	男性	女性
回答者数	404	368
構成比	52.3%	47.7%

【年齢階層別】

	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
回答者数	66	155	181	168	162	40
構成比	8.5%	20.1%	23.4%	21.8%	21.0%	5.2%

【地域別】

	北勢	中南勢	伊勢志摩	伊賀	東紀州
回答者数	380	204	105	59	24
構成比	49.2%	26.4%	13.6%	7.6%	3.1%

※北勢…………… 四日市市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、木曾岬町、東員町、菰野町、朝日町、川越町

中南勢…………… 津市、松阪市、多気町、明和町、大台町

伊勢志摩… 伊勢市、鳥羽市、志摩市、玉城町、度会町、大紀町、南伊勢町

伊賀…………… 名張市、伊賀市

東紀州…………… 尾鷲市、熊野市、紀北町、御浜町、紀宝町

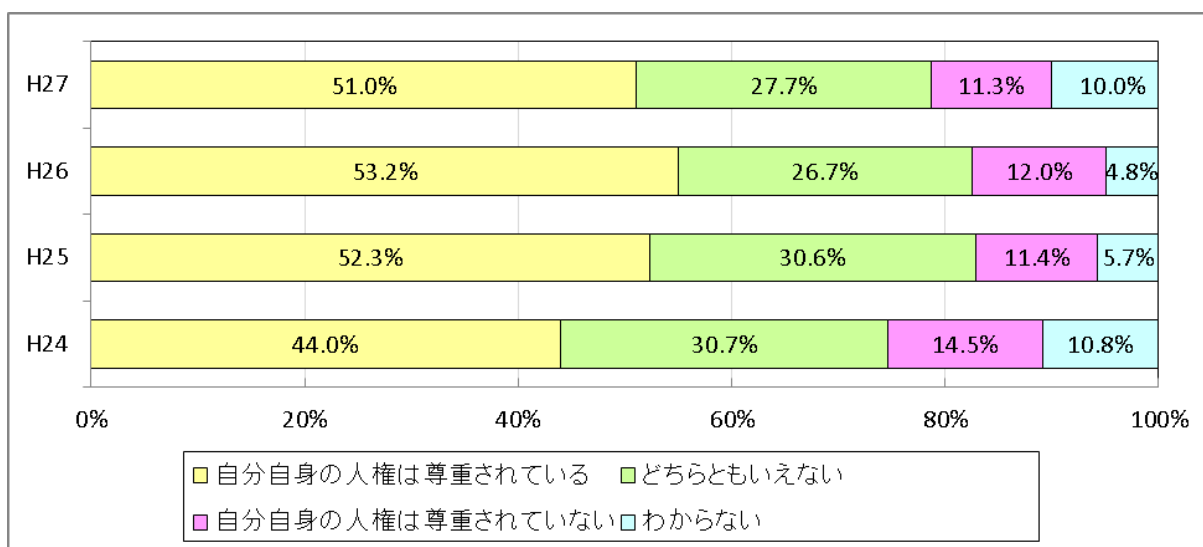
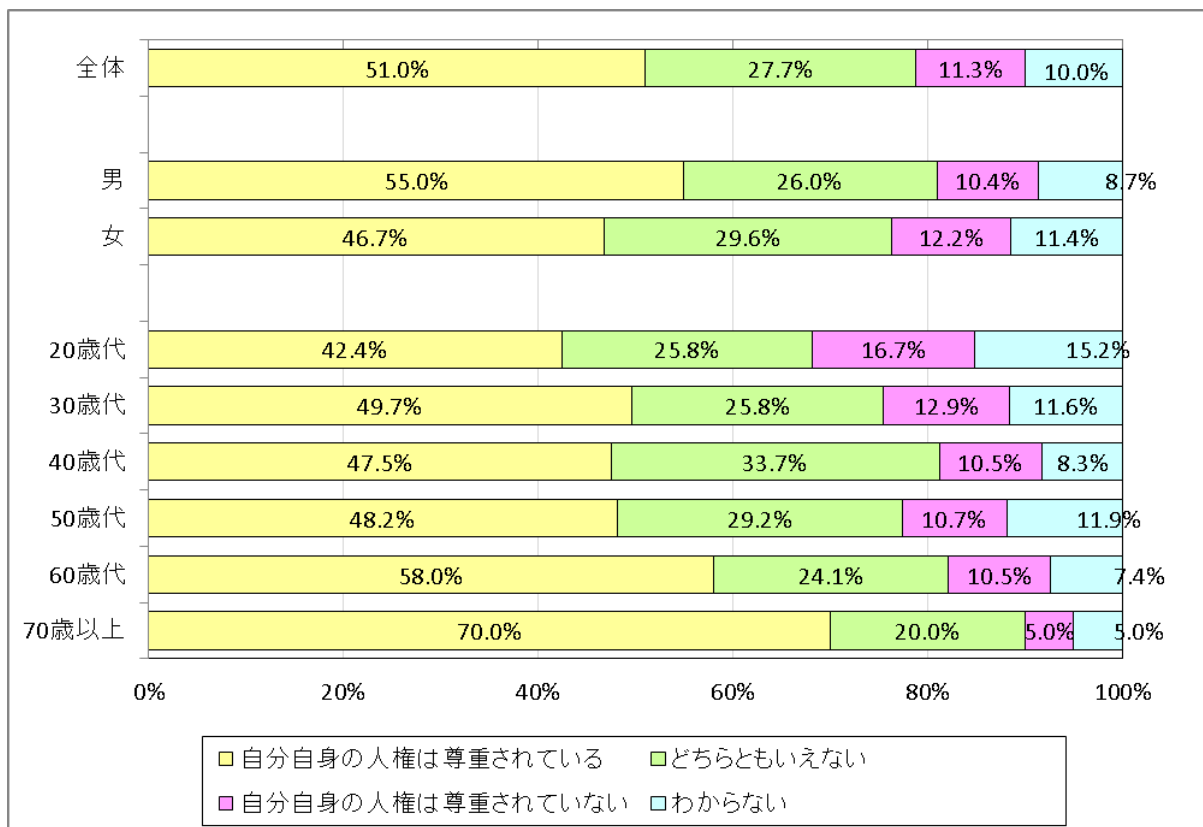
アンケート結果の概要

Q1（人権尊重社会（自分自身の人権）について）

自分自身の人権が尊重されていると感じている方は、「感じる」と回答した方 15.4%と「どちらかといえば感じる」と回答した方 35.6%を合わせて 51.0%でした。

一方、尊重されていないと感じている方は、「感じない」と回答した方 3.8%と「どちらかといえば感じない」と回答した方 7.5%を合わせて 11.3%でした。

なお、「どちらともいえない」と回答した方は 27.7%、「わからない」と回答した方は 10.0%でした。

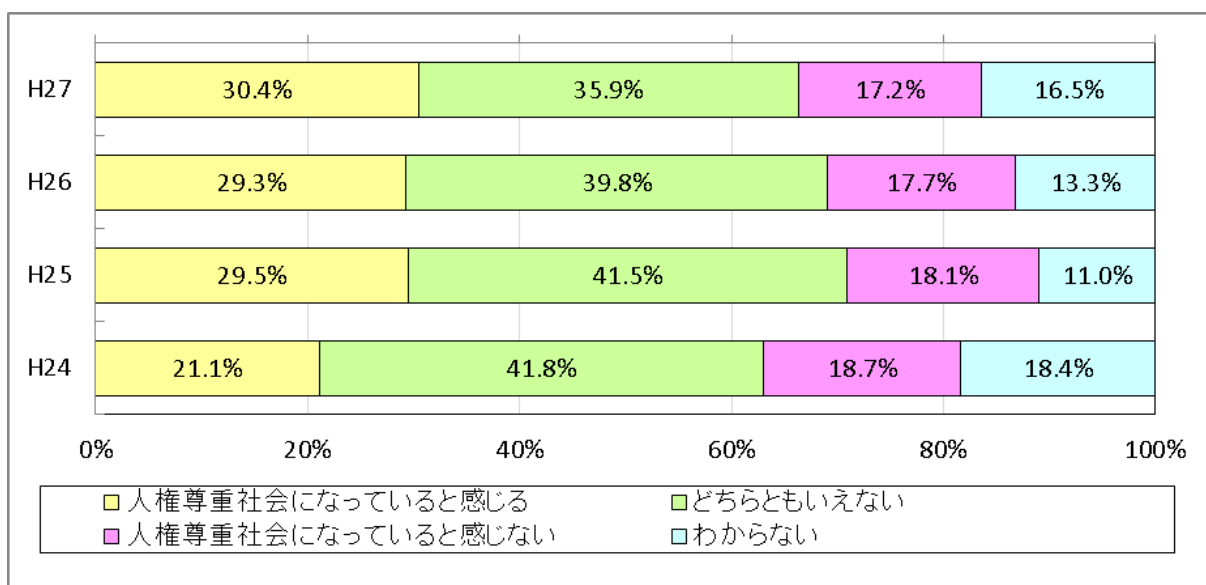
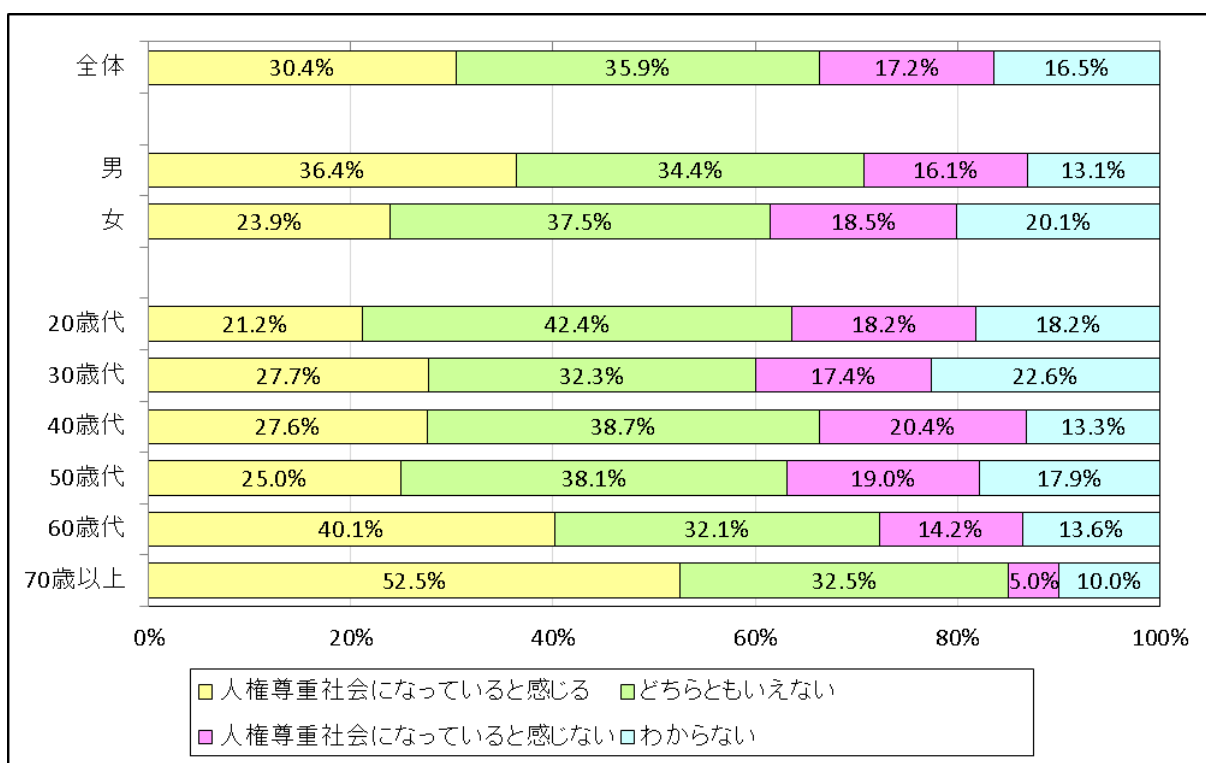


Q2（人権尊重社会（三重県）について）

三重県は人権尊重社会になっていると感じている方は、「感じる」と回答した方 4.0%と「どちらかといえば感じる」と回答した方 26.4%を合わせて 30.4%でした。

一方、人権尊重社会になっていないと感じている方は、「感じない」と回答した方 6.2%と「どちらかといえば感じない」と回答した方 11.0%を合わせると 17.2%でした。

なお、「どちらともいえない」と回答した方は 35.9%、「わからない」と回答した方は 16.5%でした。



Q3（人権尊重社会について（理由））

Q2で回答した「人権が尊重されている社会になっている」と「感じる」または「感じない」理由など自由にご意見をいただきましたので、その一部を紹介します。

【人権が尊重されている社会になっていると感じる理由】

- 身近に差別を感じたことがない。
- 人権侵害をされた経験がない。
- 困った時に相談できる公の場がある。
- 人権教育に力を入れている。
- 各地で人権に関するイベントや講演会等が開催されている。
- 県、市町において人権にかかる啓発活動が積極的になされている。
- 駅などではエレベータの改修、ショッピングセンターや公共施設での思いやりスペースなど、お年寄りや体の不自由な人が利用しやすいように工夫が施されている。
- 個人情報を守られている。
- いろいろな職場で女性が働きやすくなっていると感じている。 など

【人権が尊重されている社会になっていると感じない理由】

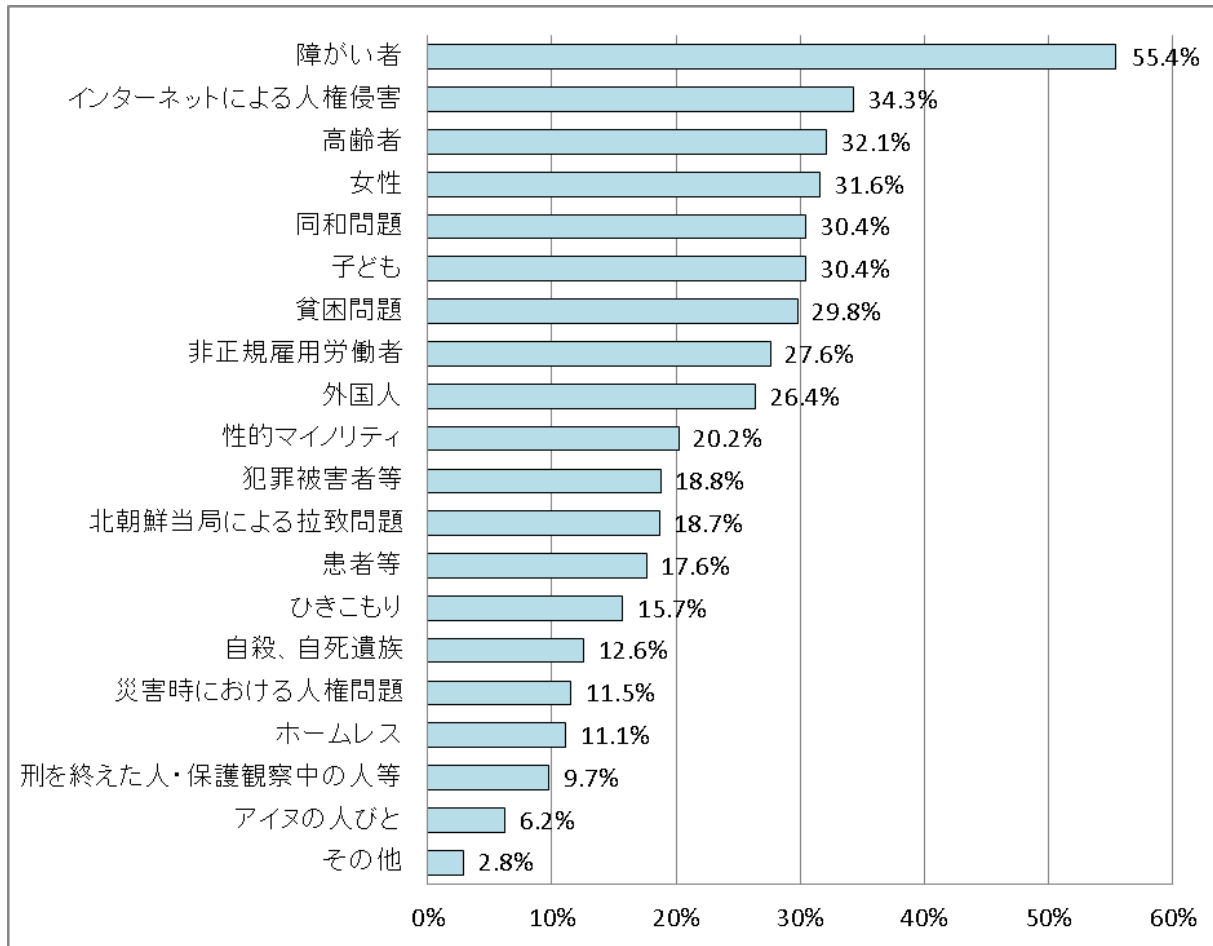
- 個人として尊重されない事がある。
- 男女間の賃金格差があったりして、仕事上尊重されていないと感じる。
- 同和問題が解決していない。
- 外国人への偏見がある。
- 人権が尊重されているという実感がない。
- 日常生活の中で偏見や差別がなくなったと思えない。
- 性的マイノリティについてニュースで報じられた渋谷区のような柔軟な姿勢が必要だと感じる。
- 医療や福祉で障がいのある高齢者への支援がもっと必要だと感じる時がある。
- 貧困家庭の子どもへの支援が十分でない。 など

また、「どちらともいえない」、「わからない」を選択した理由について、ご意見をいただきましたので、その一部をご紹介します。

- 人権についてのイベントがたくさん行われている一方で、差別に対する理解がされていない。
- 人権が尊重されていないと感じている人もいると思うが、実際にそういう意見を聞いたことがないから分からない。
- 人権を意識する機会がない。
- はっきりわかるものがない。
- 差別や偏見がまったくないとは思えない。 など

Q4（人権課題への関心について）（複数回答）

人権課題について、関心のあるものは、「障がい者」を選択した方が55.4%、「インターネットによる人権侵害」を選択した方が34.3%、「高齢者」を選択した方が32.1%、「女性」を選択した方が31.6%などの順となっています。

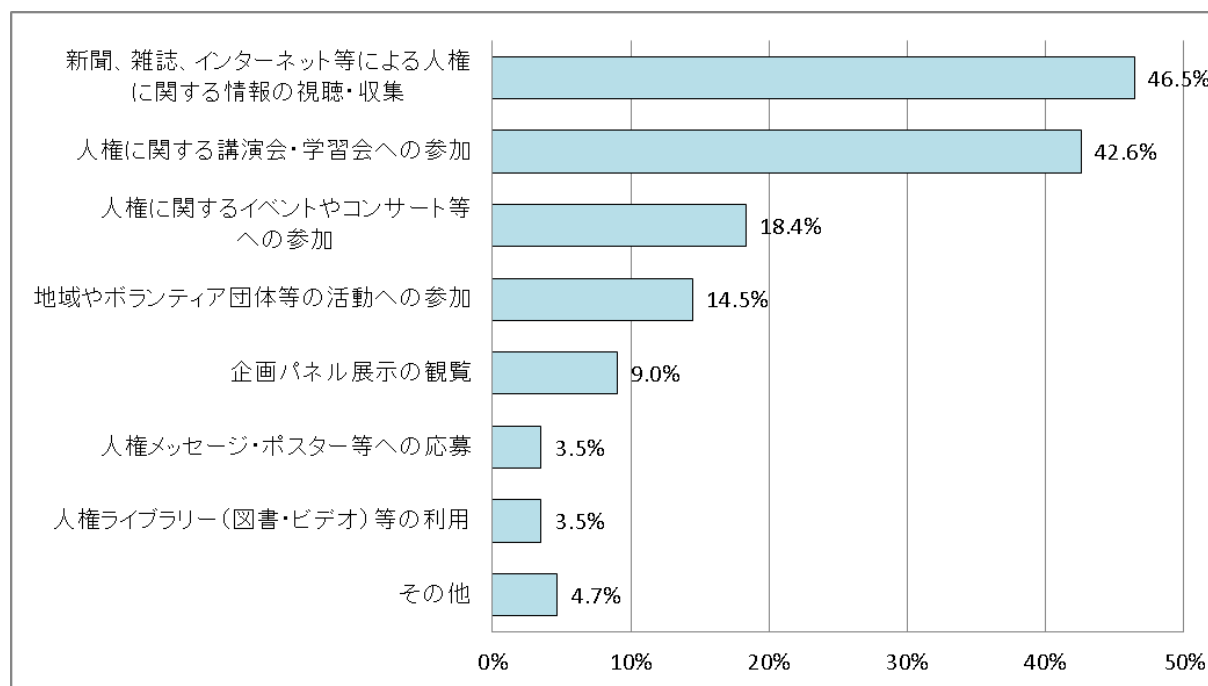
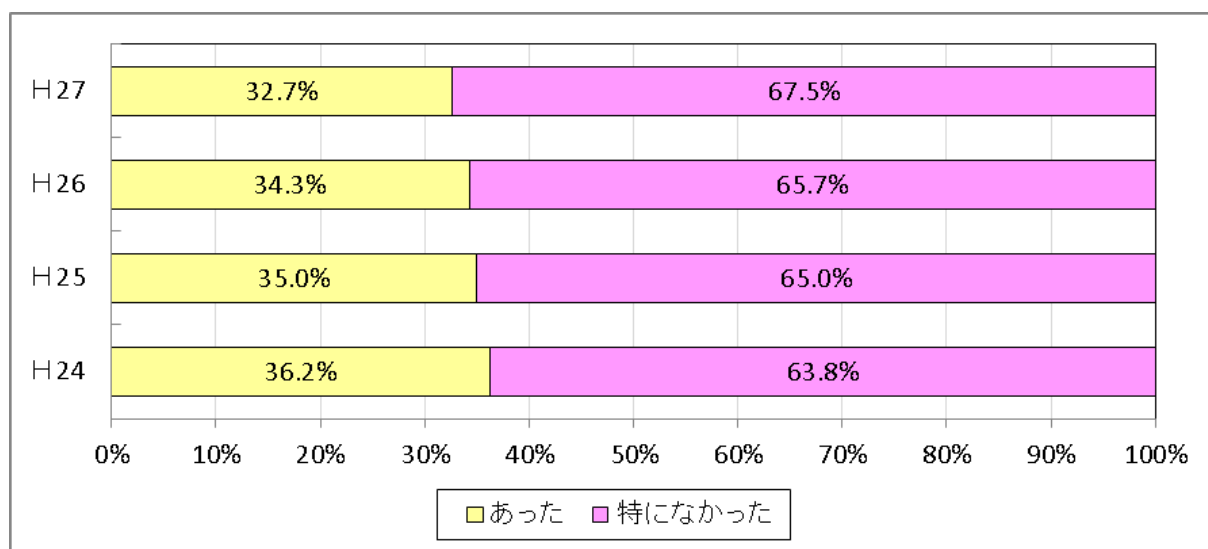


Q5 (人権学習の機会について) (複数回答)

人権学習の機会について、最近一年間で人権に関して学んだり、知識を得たりした機会があった方は32.7%で、特に機会がなかった方は67.5%でした。

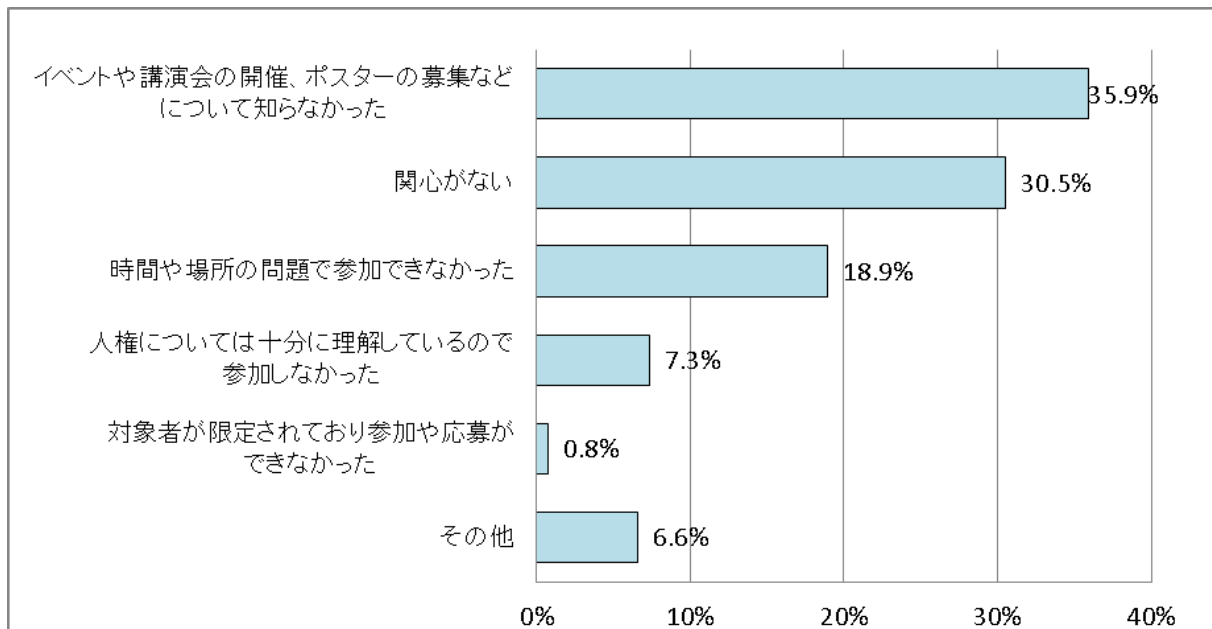
また、その機会について、「新聞、雑誌、インターネット等による人権に関する情報の視聴・収集」を選択した方が46.5%、「人権に関する講演会・学習会への参加」を選択した方が42.6%、「人権に関するイベントやコンサートへの参加」を選択した方が18.4%、「地域やボランティア団体等の活動への参加」を選択した方が14.5%などの順となっています。

「その他」の回答では、「職場の人権研修」、「学校での人権についての活動」などがありました。



Q 6 (人権学習の機会について (なかった理由))

Q 5で「人権学習の機会が特になかった」と回答した理由について、「イベントや講演会の開催、ポスターの募集などについて知らなかった」と回答した方が 35.9%、「関心がない」と回答した方が 30.5%、「時間や場所の問題で参加できなかった」と回答した方が 18.9%などの順となりました。

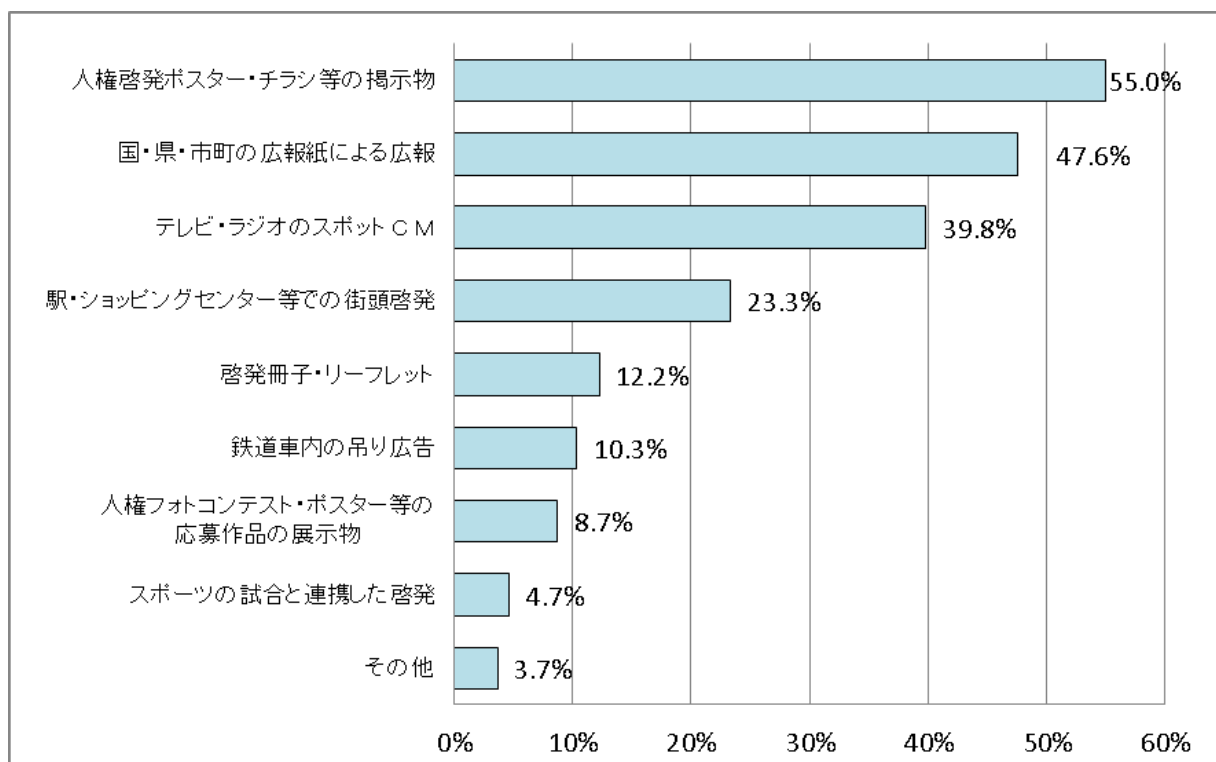
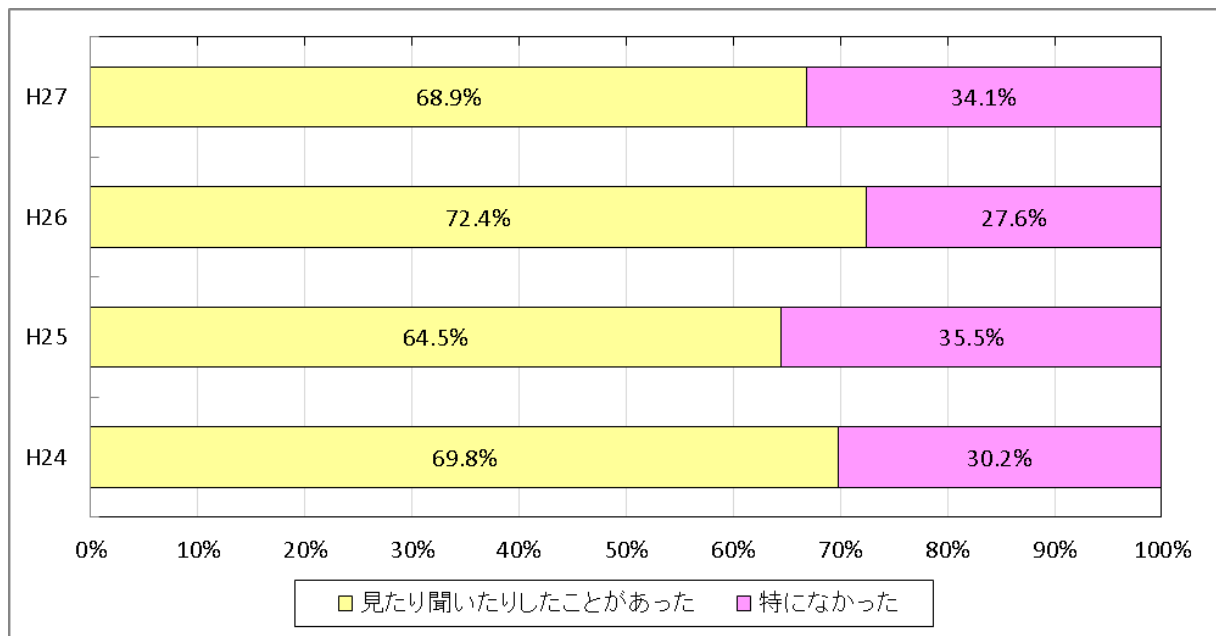


Q7（人権啓発について）（複数回答）

人権啓発について、最近一年間で人権に関する啓発等を見たり聞いたりしたことがあった方は68.9%で、特になかった方は34.1%でした。

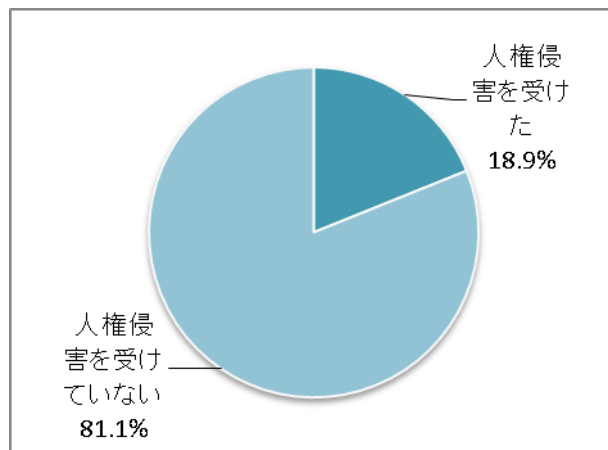
また、その取組について、「人権啓発ポスター・チラシ等の掲示物」を選択した方が55.0%、「国・県・市町広報紙による広報」を選択した方が47.6%、「テレビ・ラジオのスポットCM」を選択した方が39.8%などの順となっています。

「その他」の回答では、「学校の人権集会」「子どもの学校での授業」「インターネット」「新聞の特集記事」などがありました。



Q 8（人権侵害について）

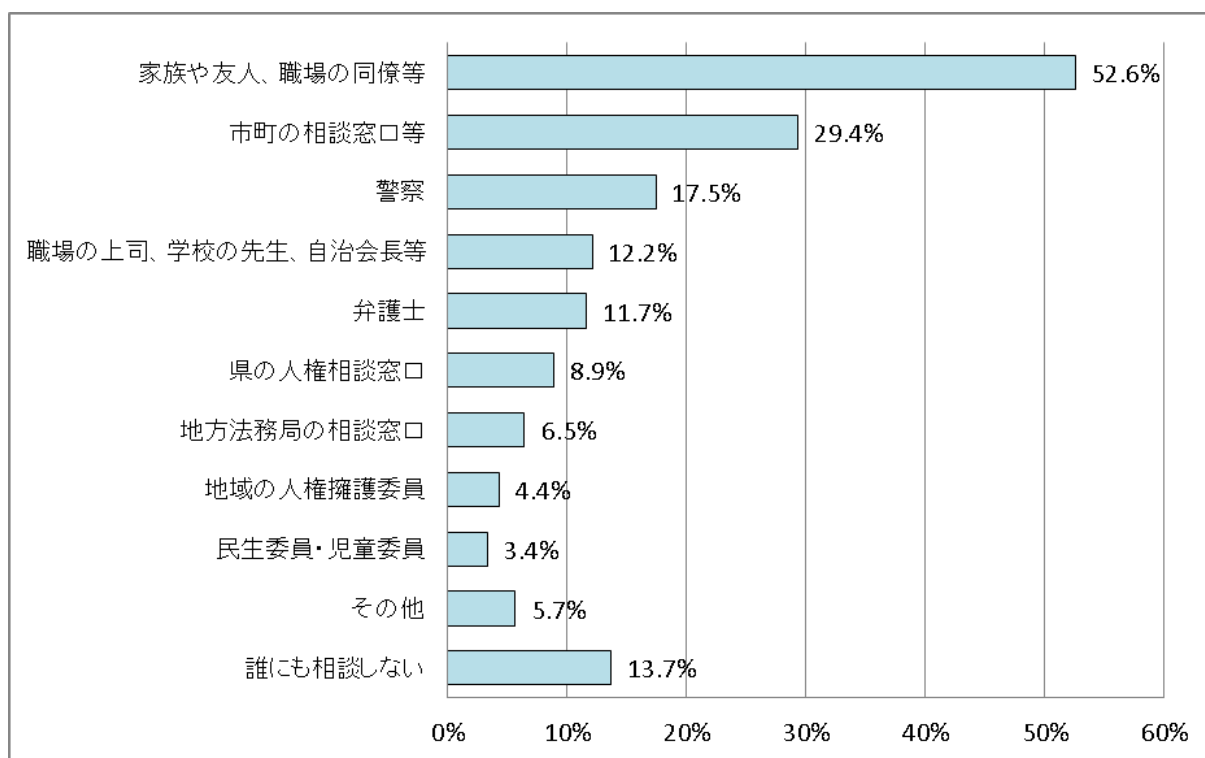
人権侵害について、自分、又は家族や友人・知人が、最近 1 年間でいじめや虐待、セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント、ドメスティックバイオレンス（DV）、差別待遇などを受けた（受けたと感じた）方は 18.9%で、なかった方は 81.1%でした。



Q 9（人権相談について）（複数回答）

人権侵害を受けた場合の相談する相手・機関については、「家族や友人等」を選択した方が 52.6%、「市町の相談窓口等」を選択した方が 29.4%、「警察」を選択した方が 17.5%、「職場の上司、学校の先生、自治会長等」を選択した方が 12.2%、「弁護士」を選択した方が 11.7%、「県の人権相談窓口」を選択した方が 8.9%などの順となっています。

また、「誰にも相談しない」を選択した方が 13.7%でした。

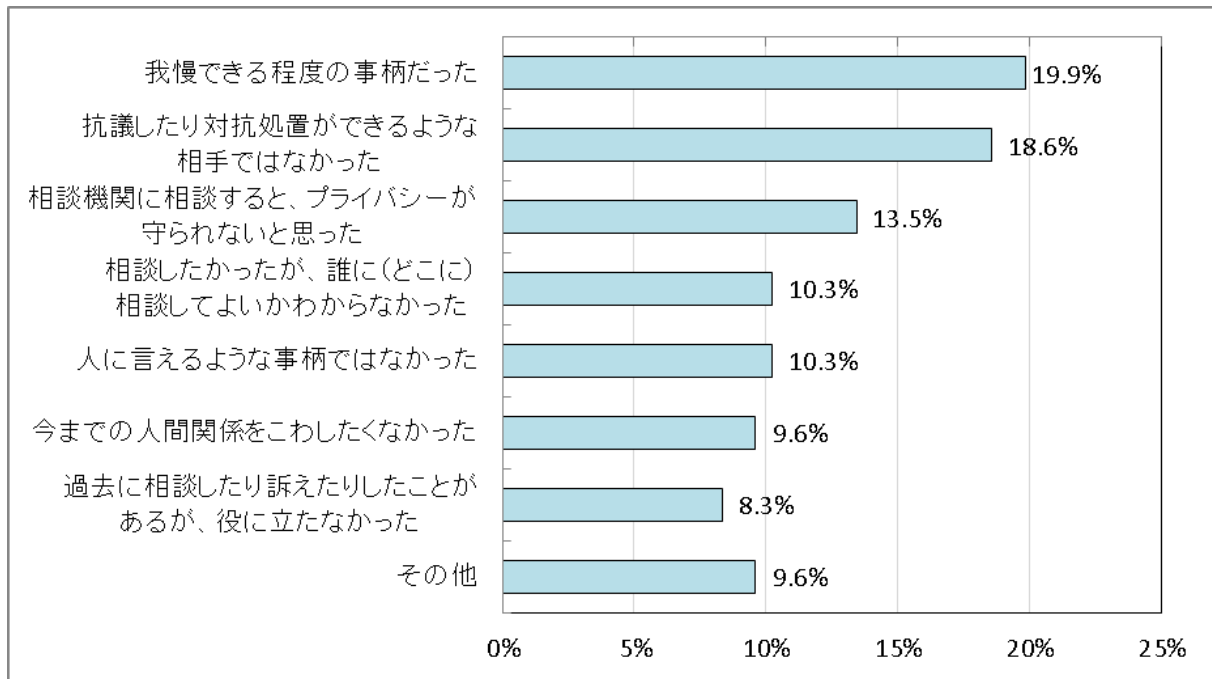


※いじめや差別などの人権侵害を受けて困っている場合、三重県人権センター等公的な機関でご相談を受けています。連絡先等は下記のホームページをご覧ください。

<http://www.pref.mie.lg.jp/JINKENC/HP/soudan/soudan.htm>

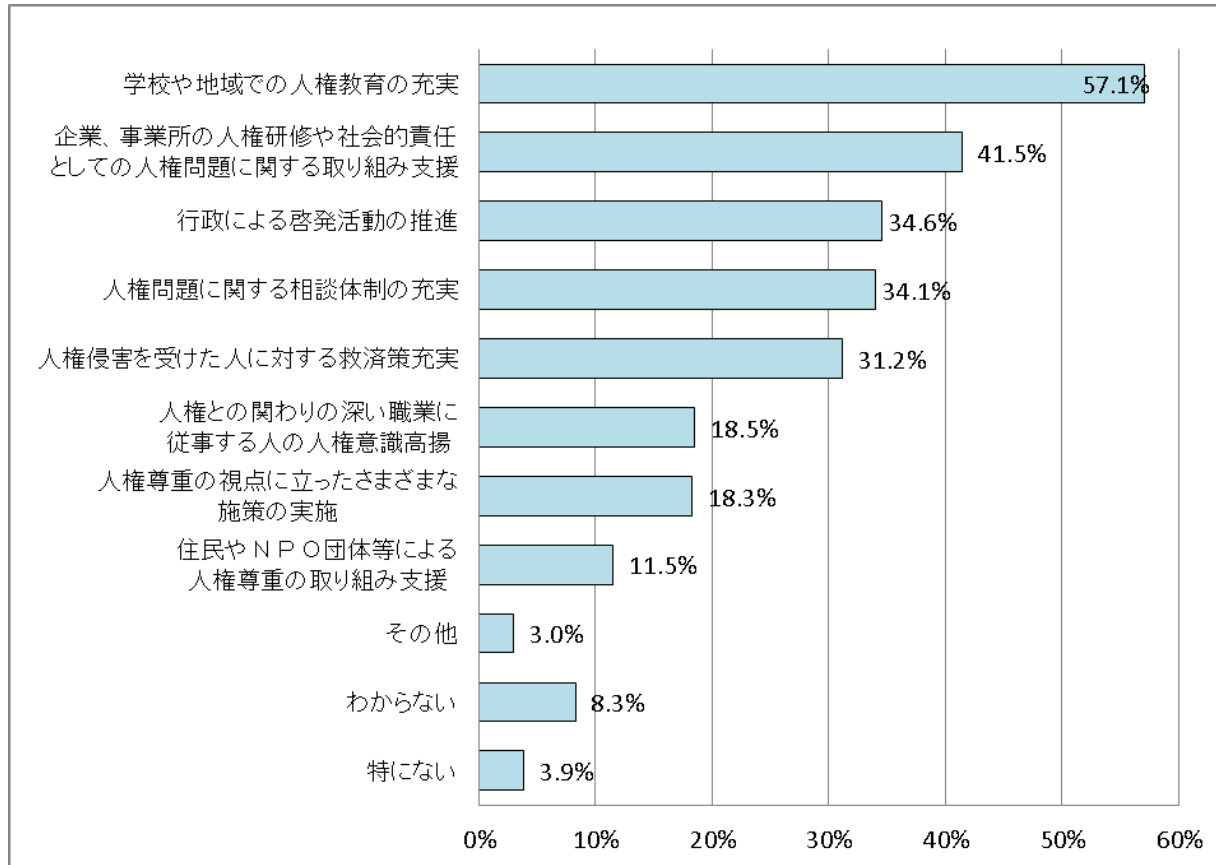
Q10 (人権相談について(誰にも相談しない理由))

Q9で人権侵害を受けた場合に「誰にも相談しない」と回答した理由について、「我慢できる程度の事柄だった」と回答した方が19.9%、「相談したかったが、誰に(どこに)相談してよいかわからなかった」と回答した方が18.6%、「相談機関に相談するとプライバシーが守られないと思った」と回答した方が13.5%などの順となりました。



Q11 (人権尊重社会への取組)

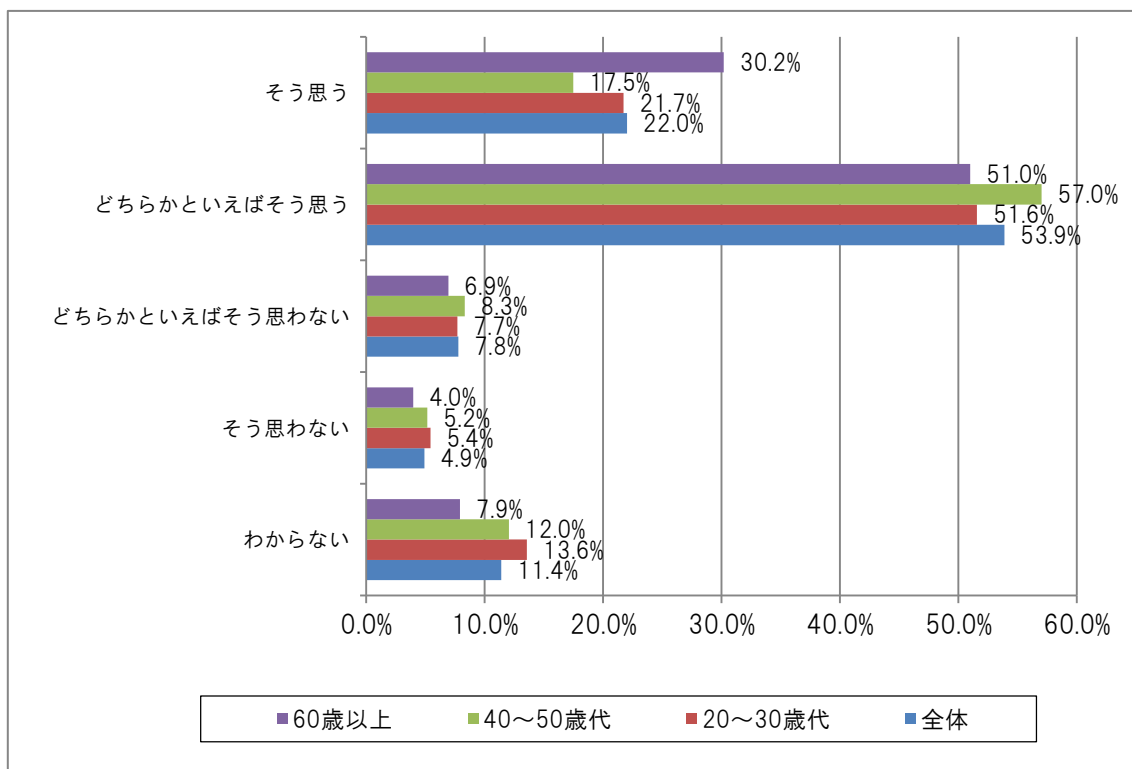
人権が尊重される社会の実現のために重要だと思う取組については、「学校や地域での人権教育の充実」が57.1%、「企業、事業所の人権研修や社会的責任としての人権問題に関する取り組み支援」が41.5%、「行政による啓発活動の推進」が34.6%などの順となっています。



Q12 （市民の自主的な取組への思いについて）

社会のニーズや課題に対して、市民自らが自主的に集まって取り組むことは大切だと思うか聞いたところ、「そう思う・どちらかといえばそう思う」方が75.9%、「どちらかといえばそう思わない・そう思わない」方が12.7%でした。

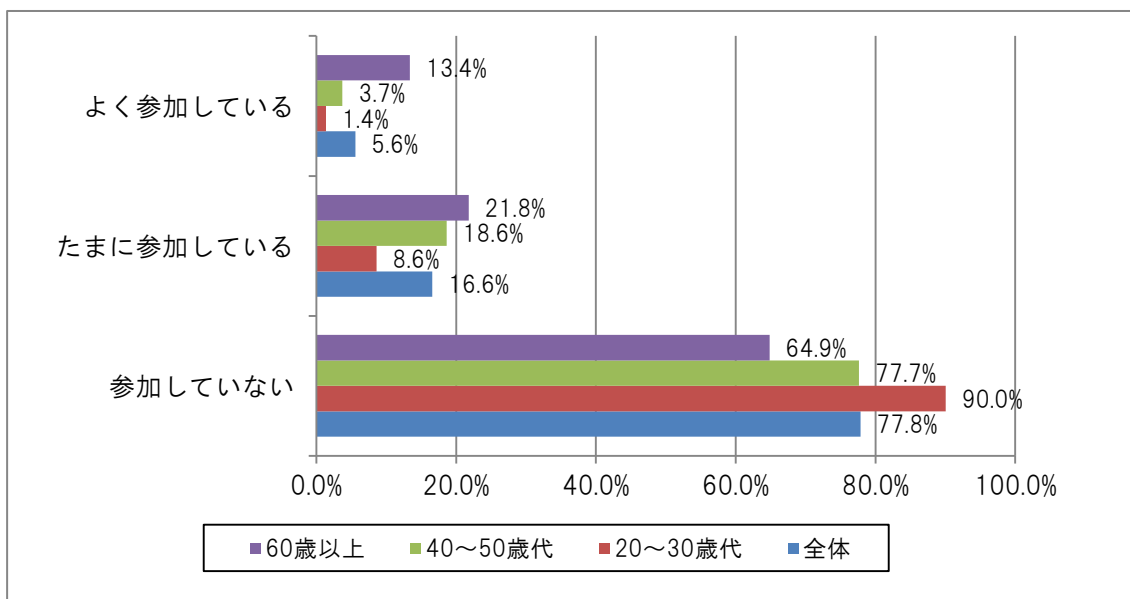
60歳以上では、「そう思う・どちらかといえばそう思う」という回答が81.2%となり、最も高くなりました。



Q13 （市民活動への参加について（1））

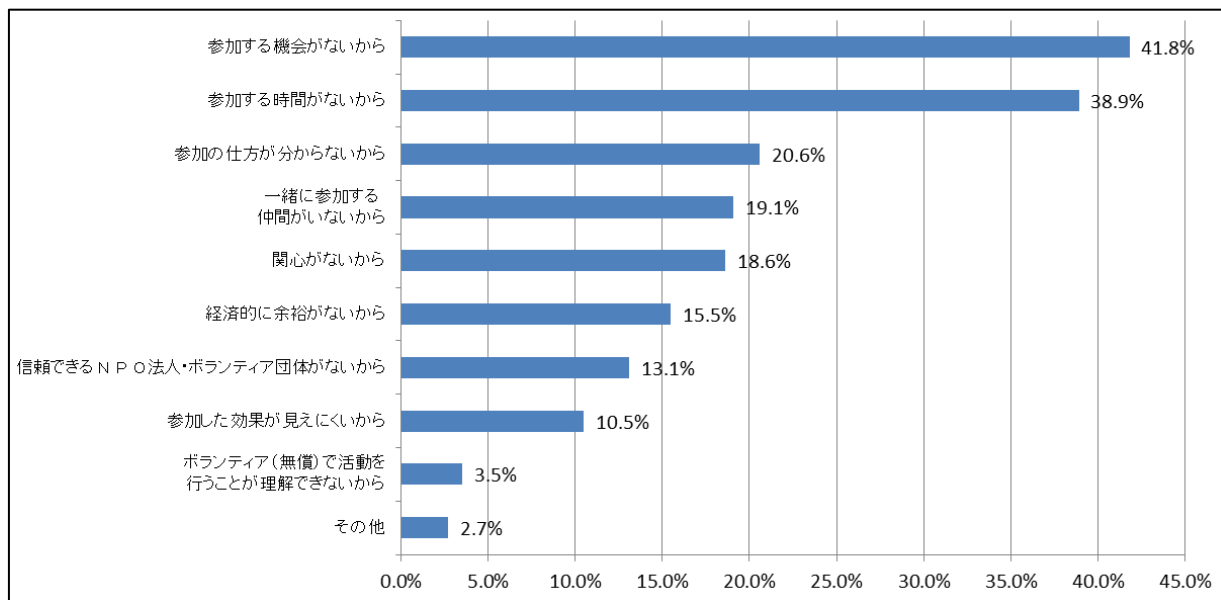
「NPO・ボランティア・市民活動」に「よく参加している」方は、5.6%、「たまに参加している」方は16.6%であり、全体で22.2%の方が参加されています。

年代別で見ると、40~50歳代は22.3%、60歳以上は35.2%が参加しており、年代が高くなるほど参加率が上昇する傾向にあります。



Q14 (市民活動への参加について(2))

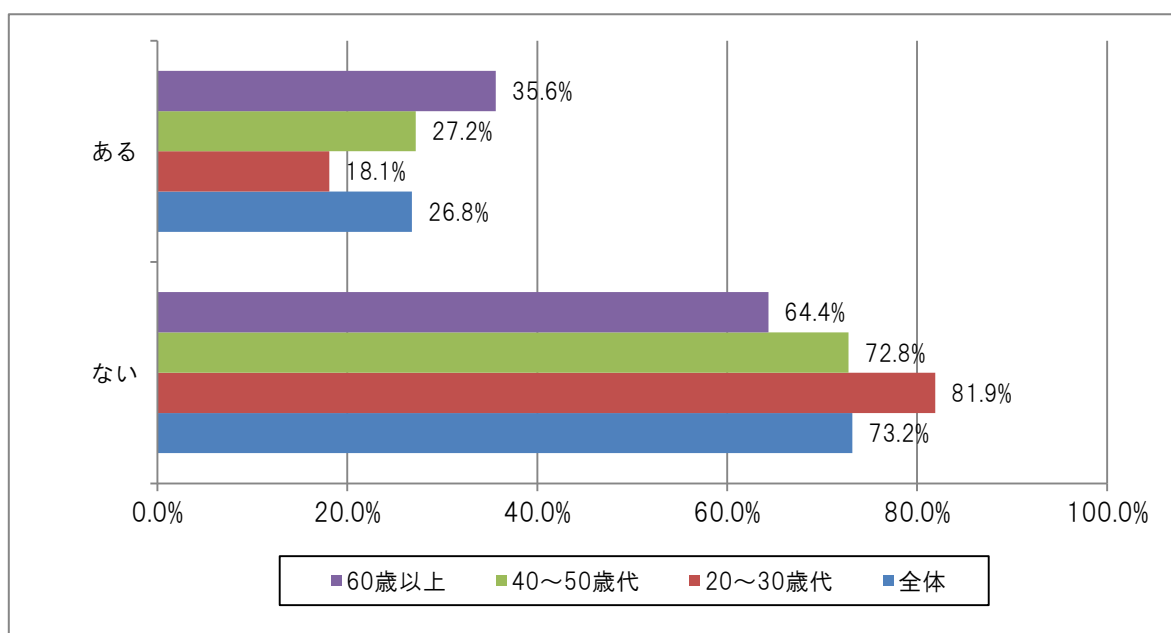
現在「NPO・ボランティア・市民活動」に参加していない方に対して、その理由を尋ねたところ、多い順に「参加する機会がないから」(41.8%)、「参加する時間がないから」(38.9%)、「参加の仕方が分からないから」(20.6%)「一緒に参加する仲間がいらないから」(19.1%)、という回答を得ました。



Q15 (市民活動への寄附について)

最近1年間で「NPO・ボランティア団体・市民活動団体」に寄附したことが「ある」方は、26.8%、「ない」方は73.2%でした。

年代別でみると、20～30歳代は18.1%、40～50歳代は27.2%、60歳以上は35.6%が寄附したことがあり、年代が高くなるほど寄附を行っている傾向にあります。



Q16（行財政運営について）（1人3項目を選択）

三重県が今後、重点を置いて行政運営に取り組むべきだと思うものについては、「職員の人材育成・意識改革の強化」を選択した方が34.5%、「市町との連携強化」を選択した方が34.3%、「健全な財政運営（県債発行の抑制など）」を選択した方が28.0%、「県民サービスの向上に向けた業務改善（利便性・迅速性の向上など）」を選択した方が26.8%、「事務事業の見直し（事業の廃止・縮小など）」を選択した方が25.1%などの順となっています。

また、「その他」の回答では、「費用対効果の検証」などの回答がありました。

